

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券は、移動平均法による低価法によっております。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
棚卸資産は、先入先出法による低価法によっております。
- (3) 固定資産の減価償却の方法  
固定資産の減価償却は、定額法によっております。
- (4) 引当金の計上基準  
退職給与引当金は、期末退職給与の要支給額を計上しております。  
賞与引当金は、歴年基準に基づいて支給額を算定計上しております。
- (5) リース取引の処理方法  
リース取引は、少額につき貸借処理で行っております。
- (6) 消費税等の会計処理  
消費税等は、税込にて処理しております。

### 2. 会計方針の変更

- (1) 特別会計を廃止しております。
- (2) 公益法人移行に伴い、正味財産増減計算書の表示を改訂しております。

### 3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
<b>基本財産</b>				
基本財産引当預金	97,000,000	0	0	97,000,000
基本財産引当有価証券	3,000,000	0	0	3,000,000
小 計	100,000,000	0	0	100,000,000
<b>特定資産</b>				0
減価償却引当預金	14,500,000	0	0	14,500,000
小 計	14,500,000	0	0	14,500,000
合 計	114,500,000	0	0	114,500,000

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
基本財産引当預金	97,000,000	0	97,000,000	0
基本財産引当有価証券	3,000,000	0	3,000,000	0
小 計	100,000,000	0	100,000,000	0
特定資産				0
減価償却引当預金	14,500,000	0	14,500,000	0
小 計	14,500,000	0	14,500,000	0
合 計	114,500,000	0	114,500,000	0

5. 担保に供している資産

担保に供している資産はありません。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,136,450	1,103,193	33,257
合 計	1,136,450	1,103,193	33,257

7. 保証債務等の偶発債務

保証債務はありません。

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりです。

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
国債	3,000,000	3,000,000	0
合 計	3,000,000	3,000,000	0

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高補助金等の交付は受けておりません。
10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
指定正味財産から一般正味財産への振替はありません。
11. 関連当事者との取引の内容  
関連当事者及び役員との取引はありません。
12. 重要な後発事象  
平成 22 年 10 月 1 日より、公益財団法人に移行します。
13. その他  
その他特別報告する事項はありません。